

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2007年2月16日（当初設定日）から2022年11月11日まで（当初、無期限）です。	
運用方針	質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得を目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	質の高いユーロ通貨採用国の国債
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として最高格付*のユーロ通貨採用国の国債に投資し、利金等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 ※最高格付とは、ユーロ通貨採用国内での最高格付を意味します。各国の格付は信用格付業者等が付与した中で最高の格付を参考とします。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、利子等収益および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



PICTET

1805

ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド (SMA専用)

償還運用報告書(全体版)

第32期

償還日：2022年11月11日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(SMA専用)」は、2022年11月11日に繰上償還を行いました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税込分配	み金騰落	期中率	期騰落	中率			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円	
28期(2020年11月25日)	11,958	0	6.5	13,292	6.8	97.1	—	72	
29期(2021年5月25日)	12,271	0	2.6	13,701	3.1	96.0	—	48	
30期(2021年11月25日)	12,082	0	△1.5	13,506	△1.4	96.7	—	26	
31期(2022年5月25日)	11,429	0	△5.4	12,926	△4.3	95.5	—	22	
(償還時)	(償還価額)								
32期(2022年11月11日)	11,127.76	—	△2.6	12,710	△1.7	—	—	16	

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2007年2月16日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
	円 銭	%				
(期首) 2022年5月25日	11,429	—	12,926	—	95.5	—
5月末	11,465	0.3	12,964	0.3	95.4	—
6月末	11,431	0.0	12,966	0.3	97.9	—
7月末	11,607	1.6	13,179	2.0	98.2	—
8月末	11,204	△2.0	12,671	△2.0	97.4	—
9月末	10,949	△4.2	12,375	△4.3	97.4	—
10月末	11,369	△0.5	12,901	△0.2	96.9	—
(償還時) 2022年11月11日	(償還価額) 11,127.76	△2.6	12,710	△1.7	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

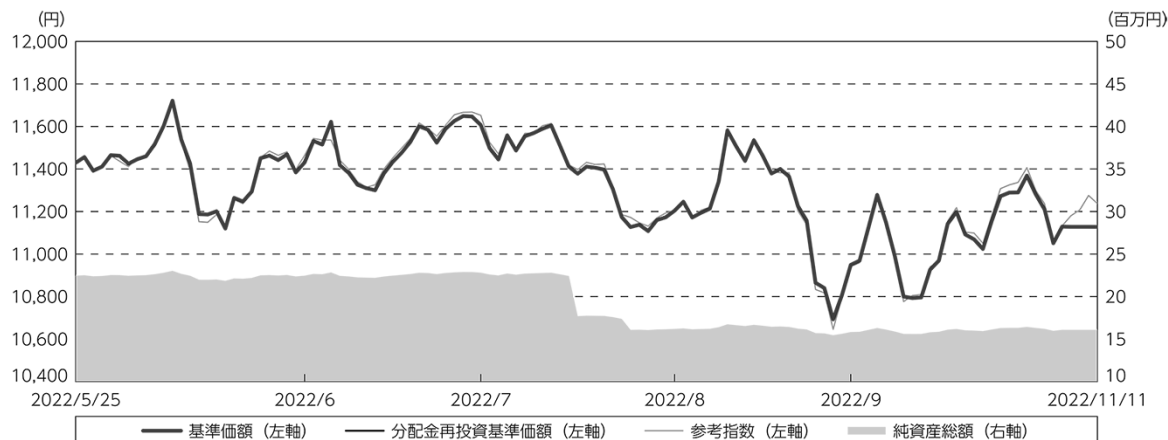
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2007年2月16日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、2.6%の下落となりました。



期 首：11,429円

期末(償還日)：11,127円76銭 (既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率：△ 2.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年5月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算したものです。

◇主な変動要因

- 下落↓・実質組入国債の価格が下落したこと
 上昇↑・円に対してユーロが上昇したこと
 上昇↑・実質組入国債からの利息収益

投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、期首から2022年6月にかけては、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和政策を7月に終了するとともに利上げを開始する方針を示したことなどから下落（利回りは上昇）しました。7月は、堅調な6月の米雇用統計や米欧インフレ率の上昇などが下落（利回りは上昇）要因となったものの、ロシアから欧州への天然ガス供給停止懸念や米欧の景況感指数の急速な悪化などが意識され、後半にかけて上昇（利回りは低下）しました。8月から10月にかけては、ECBがインフレ抑制姿勢を明確化し、9月の政策理事会において0.75%の大幅利上げを実施したことや、英国トラス前政権が大規模な減税を含む財政政策案を発表したことなどから下落（利回りは上昇）しました。償還日にかけては、英国でスナク新政権が発足し、英国の財政悪化懸念が後退したことや米インフレ率のピークアウト観測から米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペース減速見通しが高まったことなどを背景に、やや上昇（利回りは低下）する展開となりました。期を通じてみると、世界の国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、期首から2022年6月にかけては、ラガルドECB総裁がインフレへの懸念を背景に利上げ開始やマイナス金利からの脱却を示唆したことなどから、大幅に円安・ユーロ高となりました。7月から8月中旬にかけては、ロシアによる欧州への天然ガス供給停止の懸念が強まり、ユーロ圏諸国の経済指標悪化などが意識されたため、円高・ユーロ安の展開となりました。その後9月中旬にかけては、ECBが9月の政策理事会において0.75%の大幅利上げを実施し、インフレ抑制に向けてさらなる利上げを行う姿勢を明確にしたことから、円安・ユーロ高が進行しました。10月にかけては、ECBがインフレ抑制を優先する姿勢を継続する一方、日銀は金融緩和政策を維持したことから円安・ユーロ高が進行しましたが、期末にかけては、日銀による為替介入観測や、FRBの利上げペース鈍化期待などを背景に、ユーロは反落しました。期を通じてみれば、円安・ユーロ高となりました。

組入状況

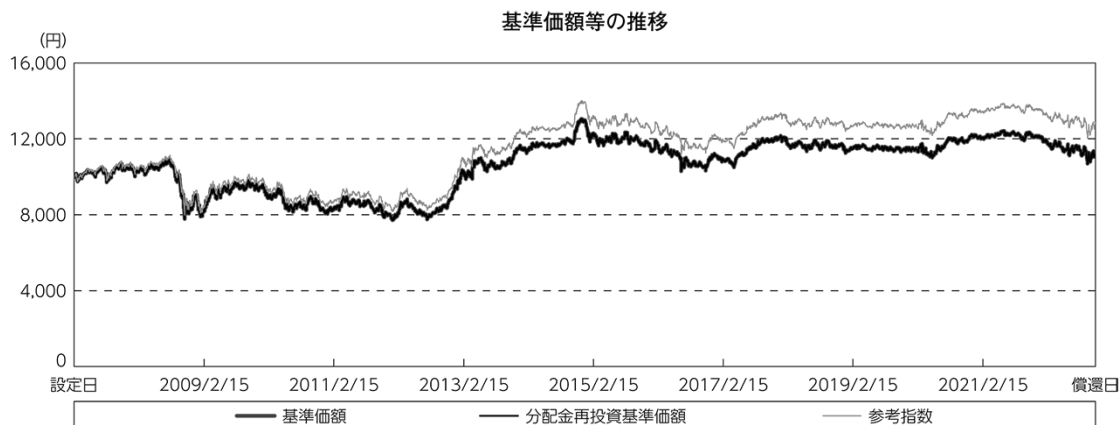
当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

なお、償還日現在においては有価証券の組入れはありません。

基準価額等の推移

設定以来の基準価額は、11.3%の上昇となりました。



◇主な変動要因

- 上昇↑・実質組入国債からの利金収益
- 下落↓・実質組入国債の価格が下落したこと
- 下落↓・円に対してユーロが下落したこと

投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、設定日から2020年までは、概ね堅調に推移しました。しかしながら、2021年以降は、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待が高まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期に資産購入政策の縮小（テーパリング）に踏み切るとの観測が高まったことなどから、下落（利回りは上昇）基調に転じました。その後、ユーロ圏における新型コロナウイルスワクチン接種が拡大し、経済活動再開に向けた期待が高まったことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。2022年2月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）がコロナ危機対応の資産購入の特別枠（PEPP）を2022年3月で終了させ、その後段階的に資産購入政策を縮小する方針を示したことなどから下落（利回りは上昇）しました。その後もインフレ高進を受けてECBがインフレ抑制姿勢を明確化し、2022年9月の政策理事会において0.75%の大幅利上げを実施したことなどから下落（利回りは上昇）しました
- ・為替市場では、2008年9月から11月にかけて、ユーロ圏景気の減速感などを受けて、ECBは追加利上げに踏み切れないとの見方が強まり、さらに信用不安や景気悪化見通しの広がりを受けて利下げ観測が高まるなか、ユーロは円に対して大きく下落しました。その後も、ユーロ圏内の重債務国による財政赤字縮小が難航するとの見方やユーロに対する懸念、欧州債務問題がイタリアやスペインにも波及したことやユーロ圏国債の格下げ観測などを背景にユーロは円に対して下落基調が続きました。2012年後半以降は、欧州債務問題の解決に向けた動きに進展が見られたことや2012年12月の衆議院選挙で金融緩和を強く支持する安倍総裁率いる自民党が勝利したことや、日本の貿易収支の赤字が続いていること、さらには黒田総裁の下で日銀が

大規模な金融緩和に踏み切ったことなどを背景に、ユーロは円に対して上昇基調に転じました。その後、欧州の銀行セクターに信用不安観測が高まったことなどを背景に、円に対してユーロが下落する局面がありました。ECBが2022年9月の政策理事会において0.75%の大幅利上げを実施し、インフレ抑制に向けてさらなる利上げを行う姿勢を明確にしたことから、ユーロは円に対して上昇しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

なお、償還日現在においては有価証券の組入れはありません。

収益分配金

収益分配は、利子等収益および基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月26日～2022年11月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 26	% 0.231	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.102)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.102)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.026)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	27	0.237	
期中の平均基準価額は、11,337円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

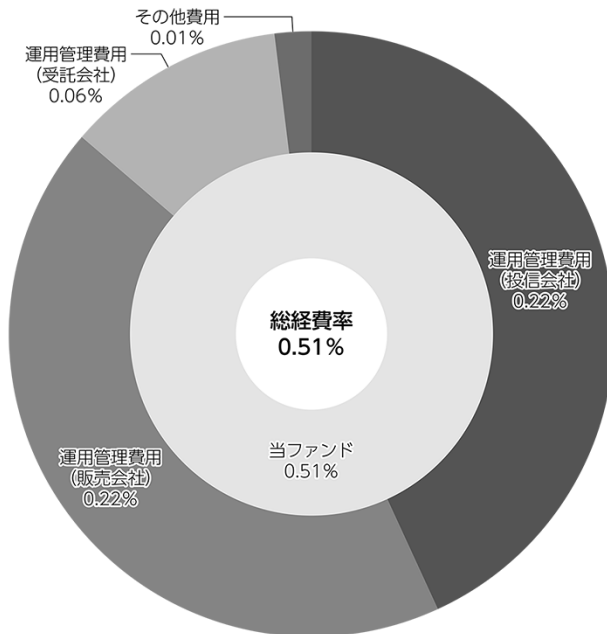
(注) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月26日～2022年11月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	34 千口	70 千円	11,062 千口	21,984 千円

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月26日～2022年11月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年5月26日～2022年11月11日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2022年5月26日～2022年11月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年11月11日現在)

2022年11月11日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	
	口数	金額
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	11,028 千口	11,028 千円

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2022年11月11日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 16,128	% 100.0
投資信託財産総額	16,128	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年11月11日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	16,128,506	
コール・ローン等	16,128,506	
(B) 負債	44,827	
未払信託報酬	44,695	
未払利息	132	
(C) 純資産総額(A-B)	16,083,679	
元本	14,453,649	
償還差益金	1,630,030	
(D) 受益権総口数	14,453,649口	
1万口当たり償還価額(C/D)	11,127円76銭	

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	19,645,913円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	5,192,264円
(注) 1口当たり純資産額	1.112776円

○損益の状況 (2022年5月26日～2022年11月11日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△	179
支払利息	△	179
(B) 有価証券売買損益	△	390,308
売買益		27,677
売買損	△	417,985
(C) 信託報酬等	△	44,695
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	435,182
(E) 前期繰越損益金		266,594
(F) 追加信託差損益金		1,798,618
(配当等相当額)	(7,638,957)
(売買損益相当額)	(△	5,840,339)
償還差益金(D+E+F)		1,630,030

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.20%以内の額

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年2月16日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年11月11日			資産総額	16,128,506円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	44,827円	
				純資産総額	16,083,679円	
受益権口数	4,776,000口	14,453,649口	9,677,649口	受益権口数	14,453,649口	
元本額	4,776,000円	14,453,649円	9,677,649円	1万口当たり償還金	11,127円76銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	179,308,085円	182,796,641円	10,195円	0円	0%	
第2期	204,603,250	213,503,600	10,435	0	0	
第3期	192,486,796	201,651,905	10,476	0	0	
第4期	139,945,359	119,364,038	8,529	0	0	
第5期	156,985,850	144,329,999	9,194	0	0	
第6期	174,431,571	165,780,702	9,504	0	0	
第7期	166,529,086	139,832,176	8,397	0	0	
第8期	158,366,754	133,347,563	8,420	0	0	
第9期	291,651,676	251,116,501	8,610	0	0	
第10期	416,585,179	327,554,993	7,863	0	0	
第11期	362,127,652	295,783,400	8,168	0	0	
第12期	302,420,548	266,146,067	8,801	0	0	
第13期	341,619,170	368,384,356	10,783	0	0	
第14期	376,635,733	419,839,978	11,147	0	0	
第15期	458,453,886	532,562,315	11,616	0	0	
第16期	600,957,620	768,436,296	12,787	0	0	
第17期	623,315,692	739,435,177	11,863	0	0	
第18期	490,721,064	571,986,145	11,656	0	0	
第19期	499,653,321	560,251,398	11,213	0	0	
第20期	464,525,285	507,296,420	10,921	0	0	
第21期	407,051,887	457,010,533	11,227	0	0	
第22期	388,413,958	464,832,346	11,967	0	0	
第23期	352,330,826	404,917,794	11,493	0	0	
第24期	288,944,521	335,063,702	11,596	0	0	
第25期	271,891,358	311,159,404	11,444	0	0	
第26期	275,461,014	314,091,640	11,402	0	0	
第27期	267,305,373	300,140,702	11,228	0	0	
第28期	60,402,320	72,228,023	11,958	0	0	
第29期	39,705,024	48,723,948	12,271	0	0	
第30期	21,549,925	26,036,845	12,082	0	0	
第31期	19,645,913	22,453,029	11,429	0	0	

○償還金のお知らせ

1 万口当たり 償還金 (税込み)	11,127円76銭
-------------------	------------

○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド 運用状況のご報告

第20期（決算日：2022年9月15日）
（計算期間：2021年9月16日～2022年9月15日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド」は、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（毎月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（SMA専用）」および「ピクテ・ユーロ・セレクト・インカム（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主 な 運 用 方 針	主としてユーロ参加国の国債に投資することにより、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	質の高いユーロ通貨採用国の国債
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合 …転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合 …制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2018年9月18日)	20,377	0.1	20,057	0.1	97.6	△1.2	13,012
17期(2019年9月17日)	19,958	△2.1	19,637	△2.1	98.0	△1.3	10,982
18期(2020年9月15日)	21,071	5.6	20,664	5.2	98.0	△0.3	9,898
19期(2021年9月15日)	21,430	1.7	21,056	1.9	98.4	—	8,782
20期(2022年9月15日)	20,203	△5.7	19,985	△5.1	98.2	—	7,294

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年9月15日	21,430	—	21,056	—	98.4	—
9月末	21,298	△0.6	20,937	△0.6	98.1	—
10月末	21,803	1.7	21,409	1.7	97.7	—
11月末	21,396	△0.2	20,989	△0.3	97.4	—
12月末	21,457	0.1	21,049	△0.0	96.9	—
2022年1月末	20,970	△2.1	20,601	△2.2	97.4	—
2月末	20,568	△4.0	20,247	△3.8	98.0	—
3月末	20,989	△2.1	20,712	△1.6	96.9	—
4月末	20,549	△4.1	20,284	△3.7	97.2	—
5月末	20,324	△5.2	20,117	△4.5	95.9	—
6月末	20,271	△5.4	20,119	△4.4	98.4	—
7月末	20,595	△3.9	20,450	△2.9	98.6	—
8月末	19,886	△7.2	19,662	△6.6	98.1	—
(期末)						
2022年9月15日	20,203	△5.7	19,985	△5.1	98.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、5.7%の下落となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 下落↓・組入国債の価格が下落したこと
- 上昇↑・円に対してユーロが上昇したこと
- 上昇↑・組入国債からの利金収益

投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、期首から2022年2月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）が新型コロナウイルス危機対応の資産購入の特別枠（PEPP）を2022年3月で終了させ、その後段階的に資産購入政策を縮小する方針を示したことや、米金融政策正常化の前倒しの観測が強まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。2月下旬には、ロシアのウクライナ侵攻などから上昇（利回りは低下）する局面もありましたが、原油などエネルギー価格の上昇を受けてインフレ懸念が高まったことや、ラガルドECB総裁がインフレへの懸念を背景に利上げ開始やマイナス金利からの脱却を示唆したことなどから、6月にかけて下落（利回りは上昇）しました。7月後半にかけては、米欧の景況感指数の急速な悪化などを背景に上昇（利回りは低下）しました。8月から期末にかけては、エネルギー価格の高騰によるインフレ圧力の強まりなどを背景に、ECBの利上げペースの加速が意識されたことなどから、ユーロ圏国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、期首から2022年2月中旬にかけては、ユーロ圏のインフレ加速懸念などからECBの利上げ前倒し観測が強まって日欧の金利差拡大が意識された一方、新型コロナウイルスのオミクロン株による感染拡大などによるユーロ圏景気への影響が意識されたことから、ユーロ・円相場は揉み合う展開となりました。2月下旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻やそれに伴う欧州経済への悪影響などが意識され、円高・ユーロ安が進行しましたが、その後はECBの積極的な利上げ姿勢への転換に加えて、日銀が長期金利を抑制する姿勢を堅持したことから、日欧の金利差拡大が意識され6月にかけて大幅に円安・ユーロ高が進行

しました。7月から8月中旬にかけては、ロシアによる欧州への天然ガス供給停止の懸念が強まり、ユーロ圏諸国の経済指標悪化などが意識されたため、円高・ユーロ安の展開となりました。期末にかけては、ECBが9月政策理事会において0.75%の大幅利上げを実施し、インフレ抑制に向けて更なる利上げを行う姿勢を明確にしたことから、円安・ユーロ高が進行しました。期を通じてみれば、円安・ユーロ高となりました。

組入状況

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
ドイツ	68.8%
オランダ	29.6%

【期末】

国名	組入比率
ドイツ	70.5%
オランダ	27.7%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏国債市場：ロシアのウクライナへの軍事侵攻やインフレ率の上昇による消費者マインドの悪化、金融引き締めなどを背景に、ユーロ圏の経済成長は減速傾向が継続しています。ECBは2022年9月の政策理事会で0.75%の大幅利上げを決定しましたが、高止まりするインフレ上昇率を背景に今後も引き締め姿勢を継続することが想定されます。一方で、エネルギー供給のロシア依存が高い欧州経済はロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、引き続きエネルギー価格の変動の影響を受ける可能性もあり、これらの要因が欧州経済にどのような影響を及ぼすか今後も注視します。

ユーロ・円為替市場：ユーロ圏においては、エネルギー価格の高騰などによるインフレ圧力の強まりを背景に、ECBによる大幅利上げの継続観測が強まっています。その一方で、日銀は金融緩和を継続しており、このことは円安・ユーロ高要因となるとみています。しかしながら、ユーロ圏の高インフレの長期化や域内の天然ガス供給不足への不安から景気先行きの不透明感が増していることから、ユーロ・円相場の変動は今後大きくなる可能性もあり、注視が必要と考えます。

(2) 投資方針

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月16日～2022年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.016	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.016)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・ その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は、20,842円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月16日～2022年9月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
外 国	ユーロ			
	ドイツ	国債証券	279	2,305
	オランダ	国債証券	1,214	4,340

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月16日～2022年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年9月16日～2022年9月15日)

該当事項はございません。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	27,560	35,988	5,145,276	70.5	—	31.2	39.3	—
オランダ	12,665	14,119	2,018,685	27.7	—	12.7	—	15.0
合 計	40,225	50,108	7,163,961	98.2	—	43.9	39.3	15.0

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ー印は組入れがありません。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0% BUNDESREPUB. DEUTSCHL	0	300	186	26,605	2050/8/15
		4.75% DEUTSCHLAND	4.75	10,900	15,741	2,250,602	2040/7/4
		6.5% DEUTSCHLAND	6.5	16,360	20,060	2,868,068	2027/7/4
オランダ	国債証券	3.75% NETHERLANDS GOVERN	3.75	4,185	5,283	755,331	2042/1/15
		5.5% NETHERLANDS GOVERN	5.5	1,000	1,188	169,876	2028/1/15
		7.5% NETHERLANDS GOVT	7.5	7,480	7,648	1,093,477	2023/1/15
合 計						7,163,961	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2022年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,163,961	98.1
コール・ローン等、その他	137,294	1.9
投資信託財産総額	7,301,255	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (7,294,327千円) の投資信託財産総額 (7,301,255千円) に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=142.97円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,301,255,351
コール・ローン等	7,771,342
公社債(評価額)	7,163,961,633
未収入金	10,241,485
未収利息	115,618,509
前払費用	3,662,382
(B) 負債	6,920,129
未払解約金	6,920,000
未払利息	18
その他未払費用	111
(C) 純資産総額(A-B)	7,294,335,222
元本	3,610,464,879
次期繰越損益金	3,683,870,343
(D) 受益権総口数	3,610,464,879口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,203円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 4,098,278,632円

 期中追加設定元本額 2,600,087円

 期中一部解約元本額 490,413,840円

(注) 期末における元本の内訳

 ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(3ヵ月決算型) 207,055,009円

 ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型) 2,592,162,347円

 ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(SMA専用) 8,091,792円

 ビクテ・ユーロ・セレクト・インカム(適格機関投資家専用) 803,155,731円

 期末元本合計 3,610,464,879円

(注) 1口当たり純資産額は2.0203円です。

○損益の状況 (2021年9月16日～2022年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	350,778,506
受取利息	350,833,506
支払利息	△ 55,000
(B) 有価証券売買損益	△ 814,383,257
売買益	832,626,322
売買損	△1,647,009,579
(C) 保管費用等	△ 1,269,793
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 464,874,544
(E) 前期繰越損益金	4,684,449,614
(F) 追加信託差損益金	2,869,913
(G) 解約差損益金	△ 538,574,640
(H) 計(D+E+F+G)	3,683,870,343
次期繰越損益金(H)	3,683,870,343

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。